

## 青森をドローン産業先進県にするために産官学金間の連携を行う 「あおもりドローン利活用推進会議」を発足

ドローンの産業分野での活用が大きく注目されています。とくに青森県においては、大自然の空撮による観光プロモーションをはじめとて、農業分野、測量分野、事故災害対策など、様々な方面で大きな期待がもたれています。同時に、ドローンをビジネスに活用していこうという事業者や個人も増加の一途をたどっています。その一方でドローンをめぐる事故や事件が増えていることから、2015年12月に航空法の改正等が行われ、法の遵守や安全性の担保が求められるようになりました。ドローンを飛行させるためには航空法以外にも、道路交通法、民法など様々な関連する法令を理解し、また気象状況などを鑑みて安全に飛行させる経験が求められてきます。

そこで青森県内のドローンスクール事業者等を中心に産官学金の連携体制を整え、今後青森県内でドローンを利活用していく方々に向けた情報提供や、新産業創出に向けた様々な取り組みを行っていくために「あおもりドローン利活用推進会議」を任意団体として設立し、活動を進めていくことといたしました。また、当推進会議の発起人には経済産業省「空の移動革命に向けた官民協議会」の構成員の一人であり、ドローンビジネスや経営に詳しい投資家の千葉功太郎氏や、ドローングラフィアの大前創希氏、産経新聞社 DroneTimes 副編集長の村山繁氏という3人の著名人にも名を連ねていただき、顧問として今後の当推進会議の事業に関与いただくと共に、グローバルビジネス視点から青森県のドローン産業振興に助言をいただくことになりました。

当推進会議は県内外の法人・個人向けに広く門戸を開放し、青森におけるドローンをめぐるサービスや事業を提供する事業者や個人（ドローンスクール、ドローン空撮事業者、ドローン関連コンサルティング等）と、ドローンの利活用による受益者とが、相互に求める情報を共有し、発展させていく場とすることを目的とし、また青森県内におけるドローンの安全な利活用を推進させるための啓発活動を推進していくことにより、青森県内の経済・産業振興に寄与していくことを目指してまいります。

また事務局を置く青森公立大学地域連携センターには無料で利用可能なコワーキングスペース（作業スペース）があり、スタートアップ支援の体制を整えています。DID（人口集中地区）から外れた青森公立大学キャンパスではドローンの実証実験にも最適な環境を有し、この素晴らしい環境を活用いただくことで青森県におけるドローン利活用による新産業創出に貢献できるものと考えています。

<本件に関する問い合わせ先>

あおもりドローン利活用推進会議 事務局

〒030-0196 青森県青森市大字合子沢字山崎 153-4

青森公立大学 地域連携センター内 担当：木暮

[電話] 017-764-1589 [E-mail] kogure@b.nebuta.ac.jp

## 〇あおもりドローン利活用推進会議 発起人

香取 薫（青森公立大学 学長）

井東 恭彦（JUIDA 認定 青森ドローンリンクアカデミー

／アイ・ジェイ・ブレイン株式会社 代表取締役）

佐々木 伸悦（JUIDA 認定 ドローンビジネスカレッジ三八五青森校

／三八五オートスクール株式会社 代表取締役）

高見 雅之（ドローン検定公認 ITH ドローンアリーナ／ITH 合同会社 業務執行役員副会長）

新戸部 洋輔（JUIDA 認定 青森ドローンスクール／株式会社ムジコ・クリエイト 代表取締役）

三浦 実（JUAVAC ドローンエキスパートアカデミー青森校

／有限会社エムシステム 代表取締役）

中村 真（コクサイ通信特機株式会社 専務取締役）

珍田 秀樹（東奥日報社 デジタル企画部 部長）

藤村 博明（株式会社青森テレビ 技術局長）

鷺尾 正人（株式会社 RAB 企画 常務取締役）

小久保 温（八戸工業大学大学院電子電気・情報工学専攻 教授）

木暮 祐一（青森公立大学経営経済学部地域みらい学科 准教授）

丹波 澄雄（弘前大学大学院理工学研究科 准教授）

千葉 功太郎（個人投資家／Drone Fund 創業者・代表パートナー）

大前 創希（ドローングラファ／Drone Fund 共同創業者・代表パートナー）

村山 繁（産経新聞社 DroneTimes 副編集長）

協 力：青森県、青森県警察本部、青森県観光連盟、青森銀行、みちのく銀行、青森公立大学

## 〇顧問について

当推進会議では、ドローン産業分野でご著名な3名を発起人に迎え、今後顧問として青森県におけるドローン産業振興についてご助言をいただくことになりました。

### 千葉 功太郎 氏

個人投資家、経済産業省「空の移動革命に向けた官民協議会」構成員。慶應義塾大学環境情報学部卒業後、株式会社リクルート（現 株式会社リクルートホールディングス）に入社。2000年より株式会社サイバードでエヴァンジェリスト。2001年に株式会社ケイ・ラボラトリー（現 KLab 株式会社）取締役就任。2009年株式会社コロプラに参画、同年12月に取締役副社長に就任。採用や人材育成などの人事領域を管掌し、2012年東証マザーズ IPO、2014年東証一部上場後、2016年7月退任。現在、慶應義塾大学 SFC 研究所 ドローン社会共創コンソーシアム 上席所員、株式会社 The Ryokan Tokyo の CEO、国内外インターネット業界のエンジェル投資家、リアルテックファンド クリエイティブ マネージャー、DroneFund 創業者・代表パートナーを務める。



### 大前 創希 氏

株式会社クリエイティブホープ代表取締役会長。2002年に同社を創業し、戦略面を重視した Web コンサルティングを展開。Web 戦略、ブランディング、アクセス解析に基づく科学的サイト分析など、自らもコンサルタントとして数々の国内外の企業・団体のプロジェクトを成功に導く。2014年よりドローンフラファとして活動。2016年3月ドローンムービーコンテスト 2016 準グランプリを受賞。2016年5月(株)ドローン・エモーションに投資家として参画。2017年5月 DroneFund アドバイザリーボード、2018年9月からは代表パートナーに就任。2018年3月～8月に放送された読売テレビ・ドローン絶景紀行の総合監修を担当。ビジネス・ブレイクスルー大学大学院 教授（専門はデジタルマーケティング）。



### 村山 繁 氏

産経新聞社『DroneTimes』副編集長。1988年、産経新聞社に記者として入社。政治・経済分野を専門に、大蔵省（現財務省）、通産省（現経産省）、厚生労働省などの中央省庁や、自動車業界、鉄鋼業界、流通業界、日本経済団体連合会など民間部門の取材、執筆を担当。以後、経済部次長、編集局副編集長、編集企画部長、人材育成事業部長、編集委員などを経て、2016年8月に『DroneTimes』の発足に伴い、副編集長に就任、記事の取材、執筆のほか、トークイベント「ドローントーク PIT」を開催し、テーマ設定、アレンジメント、スクリプトライティングを担う。産経新聞社産経編集センター部長、慶應義塾大学 SFC 研究所ドローン社会共創コンソーシアム研究員。



## ○当推進会議の今後の取り組みについて

### ●青森県内におけるドローン関連事業者に関する情報提供

当推進会議加盟企業・個人の一覧を案内し、県内のドローンスクールや、映像撮影、測量、調査など、ドローンを使った様々な業務を安心して依頼できる、安全管理やルール遵守に信頼のおける事業者をご案内します。

<ウェブサイト URL>

<http://www.adup.info/>

### ●ドローンをめぐる勉強会、講演会の開催

県内の企業やドローンに関心を持つ個人などを対象に、ドローンに関する基本法令や機体の基本操作等の勉強会の実施や、各産業におけるドローン活用事例に関する講演会等を積極的に開催していきます。

<当面のイベント予定>

11月3日（土） 五所川原エルムにて開催される「来て・見て・さわって！ ICT 体験フェア in 五所川原」に出展し、一般市民向けにドローンの産業活用事例の紹介や、お子様にトイドローンを楽しんでいただくコーナーを設置します。

11月下旬 無人航空機空撮 30年の経験を誇るプロドローングラファ・請川博一氏を講師としてお招きするドローン空撮技術講習会を計画中です。

### ●ドローンを活用する新規ビジネス創出の支援

企業、行政、大学等の研究機関とのドローンの産業利用に関する連携と情報交換を積極的に推進し、青森から全国に展開できるような新規ビジネスの創出に貢献します。

※詳細は青森公立大学 地域連携センターから配布のブリーフィング資料をご参照ください。

## ○会員の募集について

青森県内外問わず、ドローンを既に活用している、または活用予定が想定される企業や個人の方、今後ドローン産業の発展に関心を持たれる方など、当推進会議の活動にご賛同いただける方に対して広くご入会を呼びかけます。会員としてご登録いただくと、当推進会議主催のイベント等への参加の際に優遇を行います。（年会費：法人会員 30,000円（1口）、個人会員 10,000円）